米の慰安婦像撤去求める訴訟の原告 目良浩一氏独占インタビュー

米カリフォルニア州グレンデール市の慰安婦像撤去を求める訴訟の原告の１人で、「歴史の真実を求める世界連合会（ＧＡＨＴ）」の目良浩一会長（米国在住）が帰国し、夕刊フジの単独インタビューに応じた。提訴を決断した真意や、朝日新聞が大誤報を認めた慰安婦問題の真実が米国には伝わっていない現状、許し難い韓国・中国系団体などの工作活動など、一気に語った。

目良氏は、慰安婦像撤去のための活動を続けている

「朝日が大誤報認める」米に伝わらず

韓国・中国系団体などの工作活動拡大

――裁判の現状は

「昨年2月に連邦地裁に、同9月にカリフォルニア州裁判所に提訴した。『いわれなき汚名（＝日本人は強姦魔の子孫）を後世に残せない』『この方法でしか慰安婦像は撤去させられない』と思ったからだ。ただ、簡単ではない。提訴棄却となった州の判決に『（慰安婦は）性奴隷は周知の事実だ』と書かれるほど、朝日の大誤報をきっかけとした、韓国・中国系団体などの工作活動は広まっている。現在、米国の西部地区を管轄する第9高等裁判所へ控訴している」

――朝日が大誤報を認めたことで、日本では慰安婦問題の核心である「強制連行＝性奴隷」は崩壊した

「米国でのインパクトはゼロだ。米国人で、朝日の英字版を読む人はほぼいないうえ、訂正記事も小さい。30年以上も大誤報が放置されたことで、韓国・中国系団体や、反日日本人らが『慰安婦＝性奴隷』という印象を定着させてしまった。朝日の罪は重い」

朝日は世界主要紙に訂正広告を

――米国の識者はどうか

「私は今月初め、ニューヨークで記者会見を開くにあたり、慰安婦問題の経緯を記した『慰安婦は性奴隷にあらず』（英語版）を出版した。そのため、米国の歴史家やジャーナリストなどに招待状を送った。すると、コロンビア大学の教授が、私を罵倒する言葉を書き連ねて『こんな招待状を寄越すな』というメールを送ってきた。私もハーバード大学や南カリフォルニア大学で教えてきたが、同じ研究者に考えられない文章だった。これが現実だ」

――身の危険もあるか

「尾行や自宅前に不審者がいるのは日常的だ。先日、自動車を運転していたら、急にアジア系男性が運転する車が幅寄せしてきて、間一髪だった。自宅には防犯カメラを設置するなどして警戒している」

尾行や自宅前に不審者がいるのは日常的

――朝日に言いたいことは

「来日中、東洋ゴム工業の免震装置不正が報じられていた。企業の責任として、自社が犯した過ちを正すのは当然だ。朝日は大誤報で、世界中で日本と日本人を貶めたが、企業責任は果たされていない。事の重大さを分かっていない。最低、米国のニューヨーク・タイムズやウォールストリート・ジャーナル、英国のタイムズ、フランスのルモンドなど、世界の主要紙に1、2週間連続で、自社の大誤報を訂正・謝罪する広告を掲載すべきだ。罪を償ってほしい」

――今後、どう戦う

「日本と日本人がこれだけ蔑まれて、黙ってはいられない。捏造の歴史を放置すれば、数世紀にわたって続く可能性がある。私には10代と20代の孫が5人いる。日本には素晴らしい歴史と伝統、文化がある。日本人であることに自信を持って世界に羽ばたけるようにしたい。この戦いは長期にわたるので、ぜひ、日本の方々にも支援をお願いしたい」

【ＧＡＨＴのＨＰ】https://gahtjp.org

4Kテレビも売れてる ヨドバシカメラ